

平成 30 年度第 2 回湯沢市行財政改革推進計画策定委員会 議事録

- 1 日 時 平成 31 年 1 月 22 日 (火) 10:00~11:40
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎 2 階 会議室 26
- 3 出席委員 【出席 7 名】
(敬称略) 戸田 讓 (委員長)、高嶋 江美子 (副委員長)、大山 裕一郎、
京野 楽弥子、須田 豊、佐藤 恵、齋藤 信之介
- 4 議 事 (1) 次期集中改革プラン(H31~H32)について



議事での発言要旨

- (1) 次期集中改革プラン(H31~H32)について
(事務局から前回欠席者の意見等、齋藤委員の事前質問、
次期プランNo.38~No.66 について説明)

○委員

公共施設における受益者負担の適正化について、現プランに計画されていた公共施設等受益者負担適正化ガイドラインは、策定できなかったということか。次期プランでは、見直し継続ということだが、ガイドラインを策定しないと捉えられる。また、ガイドラインを策定する場合は、以前と異なる考え方で策定するのか、もう少し説明が必要ではないか。

- 市 ガイドラインは策定できていない。様々な使用料や近隣自治体との均衡、利用者の意見などにより、統一的な基準作りが困難な状況であると考えている。次期プランでは、ガイドラインを策定するのかということも含めて検討していきたい。
- 委員 資金運用益の拡大について、安全性を重視した短期運用は大切である。また、現プランに計画されているラダー型運用は実施しているか。
- 市 公金は安全第一で運用しているが、資金計画の見直しにより、長期運用か短期運用かを検討している。長期運用の対象としては、取崩に制約のある基金などがあげられる。過去に地方債を購入して運用益をあげたことはあるが、現在は定期預金の短期運用を基本としている。ラダー型運用は、先行事例を参考に検討したが、実施には至らなかった。
- 委員 現在、非常に金利が低く今後金利が上がるか分からない状況だが、このような状況で長期運用することはリスクが大きい。専門の金融機関でも失敗が見受けられるので、かなり研究しないと運用益の獲得は難しい。
- 委員 投票所配置等の見直しについて、次期プランに投票所見直しの住民説明会や規程改正の時期を明記できないか。目標年度が平成 31 年度なので平成 31 年度に実施される選挙で適用されるという解釈でよいか。
- 市 選挙管理委員会内部では、投票所見直しのたたき台を作成しているが、現時点で、説明会などの実施時期は確定しておらず、次期プランには明記できない。投票所の見直し等は、平成 31 年度に実施される選挙に適用できればと考えている。
- 委員 施策評価の試行について、効果がない又は重要でないのに行っている事業はやめるような仕組みにしていきたい。国や他団体等との関係から行わなければならない事業もあるが、地道でも効果が見える事業を行っていただきたい。
- 委員 広報折込チラシ等の集約化の検討について、チラシを折り込むのは、広報を配布する人か。チラシを依頼したことがあるが、口頭で説明を受けただけだったため、折込のルールや部数などを明文化してはどうか。
- 市 地域によって異なるが、行政員や地域内の班長などが帳合している。広報が月 1 回になり、チラシの配布枚数が増えている状況だが、折込可能なチラシの内容や折込ではなく広報のお知らせ欄掲載など、折込チラシに関するルール作りを進めたい。

- 委員 広報内のお知らせと折込チラシでは、情報量や情報が目に付くという点で全く異なると感じている。その点を考慮して、ルール作りを進めていただきたい。
- 委員 放課後子ども対策の見直しについて、地区によって児童クラブの活動に差があると感じている。市内どの児童クラブも一律に活動の質が高まるような取組を進めていただきたい。
- 市 放課後児童クラブの指導員について、国で一定の資格基準を設けた。指導員の質的向上と児童クラブの運用基準を見直して、市内一律に適切なサービスを提供できるようにしたい。なお、児童クラブの事業主体は市だが、社会福祉法人などに委託しているクラブもある。
- 委員 統一的な基準による公会計財務書類の公表・活用について、有形固定資産には土地分も計上されているか。
- 市 平成 27 年度決算以前の財務書類における貸借対照表は、教育や福祉など分野ごとに有形固定資産が簡便的に計上されており、土地分も含まれていたが分かりにくい表記だった。統一的な基準による平成 28 年度決算の貸借対照表は、土地や建物、工作物といった表記で計上されており、土地分の資産が分かりやすくなっている。また、現在は資産ごとに固定資産台帳を整備しており、減価償却累計額を算出している。
- 委員 予算枠配分を実施している他の自治体はあるか。枠配分の話は昔からあるが、実施したという話を聞いたことがない。事務事業評価にも関連するが、担当課に任せてみてはどうか。枠配分の実施は難しいと思うが、次期プランに掲載する以上、何かしらのアクションを起こしてほしい。
- 市 秋田県内で枠配分を実施している市町村はないと思う。これまでは、予算や政策など全て財政課で担当してきたが、現在は、政策等の議論は企画課、財源に基づく予算配分は財政課とすみ分けしている。各部署で責任を持ってスクラップアンドビルドすることが重要だと思うが、配分額など運用における課題は多い。枠配分のメリットや体制などを職員間で共有しながら導入を検討していきたい。
- 委員 統一的な基準による公会計財務書類の公表・活用について、人件費を把握し、セグメント分析することで、施設の指定管理などの検討に活用できると思う。人件費は一括管理されているとのことだが、施設ごとの人件費算出を検討してはどうか。

- 市 これまでは人件費を除いて、コストを考えてきた。庁内で経営資源管理検討プロジェクトを行ったが、今後は人件費（ヒト）もコストとして捉えて取組を進めていきたい。
- 委員 総人件費の抑制について、平成 29 年度決算額に占める人件費の割合は 22.2%だが、この割合を評価指標として次期プランに明記してはどうか。
- 市 建設事業等で総予算額が年度によって変動するため、統一的な観点から言えば、人件費の割合を指標にすることは難しいと考えている。人件費抑制における評価は、実績額で判断していきたい。
- 委員 公共下水道・農業集落排水事業の水洗化率の向上、介護保険料の収納率の向上について、市税収納率の向上やエルタックスによる納税者の利便性向上で数値目標を掲げているので、この取組事項でも数値目標を明記してはどうか。
- 市 委員のご指摘のとおり、水洗化率や介護保険料の収納率でも数値目標を設定して、取組を進めていきたい。
- 委員 国民健康保険事業の適正化について、取組内容に被保険者の健康増進を図ると明記されているが、具体的にはどのような取組か。
- 市 県では健康長寿日本一を掲げているが、市としてもこれまでの保健指導等に加え、健康づくりのインセンティブとして、健康ポイントの導入を検討している。また、最近の取組としては、地域における健康づくりの情報発信役を担う健幸アンバサダーの認定などを実施している。
- 委員 日ごろから医療費の無用な増加を感じている。医療機関や製薬会社など、様々な関係者が絡んでいるが、行政としても医療費の抑制に向けた取組を進める必要がある。
- 委員 証明交付業務の一元化検討に関連して、ウェブ上で各種証明書を取得できるような取組は考えていないか。
- 市 ウェブ上での交付ではないが、今年の 3 月からコンビニでの各種証明書交付が可能になる。また、マイナンバーカードの普及が進めば、ウェブ上で様々な申請や手続きなどが可能になるかもしれない。

- 委員 基本方針4の職員の意識改革・人材育成について、様々な取組事項が明記されているが、職員には法令順守の徹底をお願いしたい。また、課所長がそのような意識を持っていることも大事だと思う。
- 市 毎月の幹部会議、朝礼時の所属長からの伝達などを実施しており、職員の意識を高めている。また、事務ミス等が発生した際は、不祥事等再発防止会議を開催し、ミスの背景を明確にするなどの対応を行っている。
- 委員 公共施設に係る業務の民間委託検討について、指定管理に係る運用方針を改定し、指定管理料の算定基準やリスク分担を明らかにしたようだが、指定管理の導入の際は、住民サービスの向上も考慮していただきたい。また、指定管理者が力強く動けるような体制も整備していただきたい。
- 委員 新たな交通手段の検討に関連して、路線バスや乗合タクシーの経費や市の考え方について教えてほしい。
- 市 路線バスに対する補助金（赤字補填）は、平成29年度決算で54,014千円、乗合タクシーの運行経費は55,200千円である。乗合タクシーは、路線バスが廃止になった所や公共交通空白地帯に運行させている。また、地域主体の生活交通などの実施に向けて、市が地域に説明していく必要がある。